

JSRグループ ESGデータ

目 次

環境データ	P 1
社会データ	P 7
ガバナンスデータ	P 1 0
方針・ガイドライン・指針	P 1 3
JSRグループ CSRレポート2018		
第三者検証 意見書	P 2 4

特別の注釈がない限り、年度とは、各年の4月1日から翌年3月31日までの1年間のことをいう。
例えば、2017年度は2017年4月1日から2018年3月31日までの1年間。



JSR株式会社

2018年6月 作成
2018年12月 部分改訂

◆環境 Environment データ

環境に関するデータ

カテゴリ	項目	集計範囲※			単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
		A	B	C							
イン プ ット デ ータ	エネルギー使用量	(原油換算)	○	○	○	千kL	514	527	559	558	579
			○	○	○		267	265	268	267	266
			○	○	○		128	112	126	118	118
			○	○	○		119	150	165	173	195
			○	○	○		119	150	165	173	195
	原単位変化(4年平均)	○	○	○	%	-0.6	-0.6	0.7	2.9	0.7	
	原単位	○	○	○	kL/トン	0.31	0.30	0.30	0.30	0.27	
	水資源使用量	(海水除く)	○	○	○	千m ³	20,242	20,699	20,822	20,725	21,097
			○	○	○		15,114	14,855	14,581	14,423	14,238
			○	○	○		3,038	2,985	3,009	2,673	2,768
○			○	○	2,090		2,859	3,232	3,629	4,091	
○			○	○	14,733		14,359	14,190	13,916	13,667	
○			○	○	234		357	253	354	393	
○			○	○	147		139	138	153	178	
○			○	○	59,830		57,395	54,725	55,413	55,011	
循環利用水量	○	○	○	千m ³	4,496	4,249	4,159	4,193	4,250		
循環利用水量有効利用率	○	○	○	%	29.7	28.6	28.5	29.1	29.8		
原単位	○	○	○	m ³ /トン	7.3	7.9	7.3	6.7	6.4		
原料使用量	○	○	○	千トン	10.4	11.7	12.2	12.7	12.4		
ア ウ ト プ ット デ ータ	温室効果ガス 排出量	Scope1 + Scope2	○	○	○	千トン-CO ₂	1,256	1,329	1,407	1,415	1,437
			○	○	○		646	659	651	657	653
			○	○	○		295	271	302	295	268
			○	○	○		315	399	454	463	516
			○	○	○		315	399	454	463	516
	2013年度対比	○	○	○	%	0.0	2.0	0.8	1.7	1.1	
	原単位	○	○	○	トン/トン	0.71	0.72	0.73	0.74	0.62	
	排 水	総排水量	○	○	○	千m ³	17,489	17,317	17,455	17,854	18,008
			○	○	○		12,511	11,974	11,755	12,161	12,108
			○	○	○		3,272	3,064	3,273	3,173	3,265
○			○	○	1,706		2,279	2,427	2,520	2,635	
○			○	○	1,706		2,279	2,427	2,520	2,635	
原単位		○	○	○	m ³ /トン	7.8	8.1	7.9	8.0	7.6	
COD		○	○	○	トン	8.5	9.4	9.2	8.8	8.0	
		○	○	○		469	515	516	546	548	
		○	○	○		444	445	444	459	457	
		○	○	○		25	70	72	87	91	
	○	○	○	60		186	174	220	210		
原単位	○	○	○	×10 ⁻⁶ トン/トン	6.0	1.64	1.72	1.63	1.56		
全窒素	○	○	○	トン	154	129	156	145	164		
	○	○	○		147	124	148	139	156		
	○	○	○		6.5	5.4	8.1	6.0	7.6		
	○	○	○		15.7	14.4	19.5	15.0	17.6		
	○	○	○		15.7	14.4	19.5	15.0	17.6		
原単位	○	○	○	×10 ⁻⁶ トン/トン	15.7	14.4	19.5	15.0	17.6		
全リン	○	○	○	トン	1	1	1	1	1		
	○	○	○		0.3	0.3	0.4	0.7	0.7		
	○	○	○		0.3	0.3	0.2	0.3	0.2		
	○	○	○		0.7	0.7	0.6	0.6	0.5		
	○	○	○		0.7	0.7	0.6	0.6	0.5		
原単位	○	○	○	×10 ⁻⁶ トン/トン	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5		
大気排出	SO _x	○	○	○	トン	6	6	5	6	5	
		○	○	○		5	5	4	5	5	
	○	○	○	1		1	1	1	1		
	○	○	○	0.1		0.2	0.2	0.2	0.1		
	○	○	○	0.1		0.2	0.2	0.2	0.1		
NO _x	○	○	○	トン	383	372	406	363	403		
	○	○	○		328	322	342	305	335		
	○	○	○		55	50	64	58	68		
原単位	○	○	○	×10 ⁻⁵ トン/トン	13.3	13.3	15.5	14.6	15.8		
VOC	○	○	○	トン	1,080	995	971	983	912		

※パウンダリ A : JSR株式会社、B : 国内グループ企業、C : 海外グループ企業

カテゴリ	項目	集計範囲 ※			単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
		A	B	C							
アウトプットデータ	廃棄物等発生量	産業廃棄物発生量	○	○	○	75	78	82	78	71	
			○	○	○	52	59	58	55	49	
			○	○	○	15	9	13	12	11	
			○	○	○	7	10	11	10	11	
		2013年度対比	○	○	○	%	0.0	12.8	11.1	6.2	-5.5
		リサイクル量	○	○	○	千トン	43	41	46	43	40
			○	○	○	千トン	23	25	25	25	23
	○		○	○	千トン	15	9	13	12	10	
	外部最終埋立処分量	○	○	○	千トン	0.5	1.0	0.8	1.1	0.9	
		○	○	○		0	0	0	0	0	
		○	○	○		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
		○	○	○		0.3	0.8	0.6	1.0	0.7	
	総生産量		○	○	○	千トン	1,422	1,383	1,410	1,420	1,513
			○	○	○		804	764	730	738	752
○			○	○	417		376	415	397	431	
○			○	○	201		243	265	285	331	
PRTR (日本国内のみ)	取扱量	○	○	○	トン	1,109,000	1,072,000	1,014,000	1,036,000	1,074,000	
		○	○	○		932,000	932,000	851,000	881,000	903,000	
		○	○	○		177,000	140,000	163,000	155,000	171,000	
	大気排出量	○	○	○	トン	531	482	505	519	548	
		○	○	○		309	262	287	273	290	
		○	○	○		222	220	218	246	258	
	水域排出量	○	○	○	トン	9	8	8	8	7	
		○	○	○		3	3	2	3	2	
		○	○	○		6	5	6	5	5	
	移動量	○	○	○	トン	1,927	385	481	420	636	
○		○	○	1,645		330	429	342	536		
○		○	○	282		55	52	78	100		

※バウンダリ A : JSR株式会社、B : 国内グループ企業、C : 海外グループ企業

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定

カテゴリ	集計範囲	2014年度排出量		2015年度排出量		2016年度排出量		2017年度排出量	
		t-CO ₂	比率 (%)						
I. 直接排出 (Scope1)	J S Rグループ	641,906	47.2	681,074	46.4	500,532	22.9	458,843	20.8
II. エネルギー起源の間接排出 (Scope2)		653,509	48.1	721,082	49.2	915,473	41.9	977,662	44.2
III. その他の間接排出 (Scope3)		64,226	4.7	64,540	4.4	771,050	35.3	774,232	35.0
I. 直接排出 (Scope1)	J S R株式会社	397,548	56.5	379,019	54.8	397,252	28.2	382,808	27.3
II. エネルギー起源の間接排出 (Scope2)		261,351	37.2	272,225	39.3	260,455	18.5	269,766	19.2
III. その他の間接排出 (Scope3)		44,219	6.3	40,597	5.9	749,048	53.2	750,414	53.5
I. 直接排出 (Scope1)	国内グループ企業	82,836	29.6	84,990	27.1	94,251	30.9	66,970	24.0
II. エネルギー起源の間接排出 (Scope2)		188,597	67.4	217,231	69.1	200,558	65.8	201,172	72.0
III. その他の間接排出 (Scope3)		8,401	3	12,065	3.8	10,179	3.3	11,233	4.0
I. 直接排出 (Scope1)	海外グループ企業	161,522	42.9	217,065	47.1	9,029	1.9	9,065	1.7
II. エネルギー起源の間接排出 (Scope2)		203,561	54	231,626	50.3	454,460	95.6	506,724	95.9
III. その他の間接排出 (Scope3)		11,606	3.1	11,878	2.6	11,823	2.5	12,585	2.4

その他の間接排出 (Scope3の内訳)

(1) J S R株式会社 (単体)

カテゴリ	内容	2014年度排出量		2015年度排出量		2016年度排出量		2017年度排出量	
		t-CO ₂	比率 (%)						
カテゴリ1	購入した物品・サービス	-	-	-	-	668,734	89.3	666,950	88.9
カテゴリ2	資本財	-	-	-	-	37,553	5	40,628	5.4
カテゴリ3	Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー活動	10,273	23.2	6,551	16.1	6,713	0.9	6,788	0.9
カテゴリ4	輸送、配送 (上流)	12,028	27.2	12,172	30	14,133	1.9	13,177	1.8
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	8,569	19.4	9,343	23	9,152	1.2	10,254	1.4
カテゴリ6	出張	321	0.7	327	0.8	330	0	328	0.0
カテゴリ7	従業員の通勤	1,159	2.6	1,182	2.9	1,194	0.2	1,184	0.2
カテゴリ8	リース資産 (上流)	43	0.1	47	0.1	46	0	40	0.0
カテゴリ9	輸送、配送 (下流)	11,770	26.6	10,916	26.9	11,156	1.5	11,065	1.5
カテゴリ10	販売した製品の加工	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ11	販売した製品の使用	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ13	リース資産 (下流)	56	0.1	59	0.2	38	0	0	0
カテゴリ14	フランチャイズ	0	0	0	0	0	0	0	0
カテゴリ15	投資	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
Scope3合計 (カテゴリ1~カテゴリ15)		44,219	100	40,597	100	749,048	100	750,414	100

(N/A;対象外 - ;データ無し)

(2) 国内グループ企業

カテゴリ	内容	2014年度排出量		2015年度排出量		2016年度排出量		2017年度排出量	
		t-CO ₂	比率 (%)						
カテゴリ1	購入した物品・サービス	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ2	資本財	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ3	Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー活動	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	7,140	85	10,914	90.5	8,986	88.3	10,036	89.3
カテゴリ6	出張	329	3.9	240	2	237	2.3	233	2.1
カテゴリ7	従業員の通勤	865	10.3	848	7	836	8.2	822	7.3
カテゴリ8	リース資産（上流）	63	0.8	54	0.4	45	0.4	41	0.4
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ10	販売した製品の加工	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ11	販売した製品の使用	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ13	リース資産（下流）	3	0	9	0.1	74	0.7	101	0.9
カテゴリ14	フランチャイズ	0	0	0	0	0	0	0	0
カテゴリ15	投資	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

Scope3合計 (カテゴリ1~カテゴリ15) 8,401 100 12,065 100 10,179 100 11,233 100 (N/A;対象外 - ;データ無し)

(3) 海外グループ企業

カテゴリ	内容	2014年度排出量		2015年度排出量		2016年度排出量		2017年度排出量	
		t-CO ₂	比率 (%)						
カテゴリ1	購入した物品・サービス	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ2	資本財	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ3	Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー活動	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	9,465	81.5	10,209	85.9	9,814	83	10,684	84.9
カテゴリ6	出張	208	1.8	225	1.9	216	1.8	226	1.8
カテゴリ7	従業員の通勤	753	6.5	813	6.8	781	6.6	815	6.5
カテゴリ8	リース資産（上流）	1,090	9.4	625	5.3	927	7.8	810	6.4
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ10	販売した製品の加工	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ11	販売した製品の使用	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ13	リース資産（下流）	90	0.8	6	0.1	85	0.7	50	0.4
カテゴリ14	フランチャイズ	0	0	0	0	0	0	0	0
カテゴリ15	投資	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

Scope3合計 (カテゴリ1~カテゴリ15) 11,606 100 11,878 100 11,823 100 12,585 100 (N/A;対象外 - ;データ無し)

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量のカテゴリと算定対象

カテゴリ	算定対象
I. 直接排出 (Scope1)	■ 自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出
II. エネルギー起源の間接排出 (Scope2)	■ 自社が購入した電気・熱の使用に伴う排出
III. その他の間接排出 (Scope3)	・2016年度より、新たに算出項目を追加

その他の間接排出 (Scope3) の内訳

カテゴリ1	原材料・部品・仕入商品・販売に係わる資材等が製造されるまでの活動に伴う排出 ・2016年度よりJSR単体のみ算出
カテゴリ2	自社の資本財の建設・製造から発生する排出 ・2016年度よりJSR単体のみ算出
カテゴリ3	他社から調達している電気や熱等の発電等に必要燃料の調達に伴う排出 ・JSR株式会社（単体）のみ算出
カテゴリ4	① 報告対象年度に購入した製品・サービスのサプライヤーから自社への物流（輸送、荷役、保管）に伴う排出 ② 報告対象年度に購入した①以外の物流サービス（輸送、荷役、保管）に伴う排出（自社が費用負担している物流に伴う排出）活動量：国内、及び海外の出荷物流量 ・JSR株式会社（単体）のみ算出
カテゴリ5	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出
カテゴリ6	従業員の出張に伴う排出
カテゴリ7	従業員が事業所へ通勤する際の移動に伴う排出
カテゴリ8	自社が賃貸しているリース資産の操業に伴う排出（Scope1,2で算定する場合を除く）
カテゴリ9	自社が販売した製品の最終消費者までの物流（輸送、荷役、保管、販売）に伴う排出（自社が費用負担していないものに限る。） ・JSR単体のみ算出
カテゴリ10	事業者による中間製品の加工に伴う排出 ・化学品中間素材メーカーのため、製品の加工は算定対象外
カテゴリ11	使用者（消費者・事業者）による製品の使用に伴う排出 ・化学品中間素材メーカーであり、製品の使用には該当しないため、算定対象外
カテゴリ12	使用者（消費者・事業者）による製品の廃棄時の処理に伴う排出 ・化学品中間素材メーカーのため、製品の廃棄は算定対象外
カテゴリ13	賃貸しているリース資産の運用に伴う排出
カテゴリ14	フランチャイズ加盟者における排出 ・事業形態がフランチャイズ方式ではないため排出はありません。
カテゴリ15	投資の運用に関連する排出 ・「利益を得るための投資」には該当しないため、算定対象外

2017年度 化学物質排出量 (P R T R法)

JSR株式会社、およびテクノUMG株式会社^{※1}、ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社、日本プチル株式会社鹿島工場の合計

政令 指定 番号	物質名称	取扱量 ^{※2} (t)	排出量			移動量 ^{※3} (t)
			大気 (t)	水域 (t)	土壌 (t)	
1	亜鉛の水溶性化合物	1.2	0.0	1.2	0.0	0.0
2	アクリルアミド	120.6	0.0	0.0	0.0	0.0
4	アクリル酸及びその水溶性塩	1,391.3	0.0	0.0	0.0	0.0
7	アクリル酸ノルマルブチル	1,826.0	0.0	0.0	0.0	0.2
9	アクリロニトリル	43,014.9	7.8	0.0	0.0	7.9
13	アセトニトリル	107.9	0.2	0.6	0.0	3.7
20	2-アミノエタノール	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0
28	アリルアルコール	5.5	0.0	0.0	0.0	3.9
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 (アルキル基の炭素数が10から14までのものおよび その混合物に限る。)	1,122.9	0.0	0.0	0.0	0.0
36	イソプレン	107,862.6	0.5	0.0	0.0	2.5
71	塩化第二鉄	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	15.5	0.0	0.0	0.0	0.0
83	クメン	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0
86	クレゾール	21.7	0.3	0.0	0.0	0.1
150	1, 4-ジオキサン	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0
186	ジクロロメタン (別名塩化メチレン)	11.4	1.8	0.0	0.0	7.2
190	ジシクロペンタジエン	14,912.0	0.1	0.0	0.0	23.9
202	ジビニルベンゼン	23.2	0.0	0.0	0.0	0.0
203	ジフェニルアミン	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0
207	2, 6-ジターシャリーブチル-4-クレゾール (別名BHT)	736.7	1.1	0.0	0.0	99.0
220	ジメチルジチオカルバミン酸の水溶性塩	57.8	0.0	0.0	0.0	0.0
230	N-(1, 3-ジメチルブチル)-N'-フェニル-パラ フェニレンジアミン	261.1	0.0	0.0	0.0	0.0
234	臭素	1,736.1	0.0	0.0	0.0	0.0
240	スチレン	127,075.1	20.4	0.0	0.0	8.7
274	ターシャリードデカンチオール	990.9	0.2	0.0	0.0	0.9
276	3, 6, 9-トリアザウンデカン-1, 11-ジアミン (別名テトラエチレンペンタミン)	9.8	0.0	0.0	0.0	1.1
300	トルエン	2,993.1	63.2	0.2	0.0	247.4
321	バナジウム化合物	40.5	0.0	0.0	0.0	39.7
330	ビス(1-メチル-1-フェニルエチル) = ペルオキシド	13.4	0.0	0.0	0.0	0.0
337	4-ビニル-1-シクロヘキセン	103.4	0.0	0.0	0.0	0.3
351	1, 3-ブタジエン	582,081.5	9.7	0.0	0.0	0.9
366	ターシャリーブチル = ヒドロペルオキシド	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
392	ノルマルヘキサン	1,199.2	181.5	0.0	0.0	82.3
395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	572.2	0.0	0.0	0.0	0.0
405	ほう素化合物	1.1	0.0	0.5	0.0	0.0
411	ホルムアルデヒド	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0
415	メタクリル酸	84.8	0.0	0.0	0.0	0.0
417	メタクリル酸2, 3-エポキシプロピル	9.9	0.0	0.0	0.0	0.0
420	メタクリル酸メチル	3,038.9	0.9	0.0	0.0	5.2
436	アルファ-メチルスチレン	11,504.2	2.0	0.0	0.0	0.8
440	1-メチル-1-フェニルエチル = ヒドロペルオキシド	110.0	0.0	0.0	0.0	0.5
	総計	903,080.7	289.8	2.5	0.0	536.4
243	ダイオキシン類 ^{※4}	-	0.1478	0.0020	0.0000	0.0000

※1 テクノポリマー株式会社は、2018年4月1日付けでユー・エム・ジー・エー・ビー・エス株式会社と事業統合し、テクノUMG株式会社となりました

※2 取扱量は裾切り後(1トン/年・事業所)の値

※3 移動量は、廃棄物中間処理業者への委託量および公共下水への排出量

※4 ダイオキシン類 単位: mg-TEQ

◆社会 Social データ

人材に関するデータ								
		集計範囲	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
連結従業員数		JSRグループ	人	5,548	5,990	6,587	6,790	7,203
非正社員比率 (非正規社員/正規社員+非正規社員)			%	-	-	10	11	9
地域別従業員比率	日本	JSRグループ	%	-	-	70	68	64
	アジア(日本除く)			-	-	20	18	19
	アメリカ			-	-	8	9	13
	ヨーロッパ			-	-	2	5	4

各年度末(3月31日)現在

		集計範囲	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
従業員数	男	JSR株式会社	人	2,743	2,782	2,824	2,858	2,883	
	女			458	464	468	470	497	
	計			3,201	3,246	3,292	3,328	3,380	
採用者数	新卒 ^{※1}			男	95	82	83	80	66
				女	23	15	6	15	15
				計	118	97	89	95	81
	中途			男	22	32	62	19	23
				女	4	7	8	3	4
				計	26	39	70	22	27
平均勤続年数	男			JSR株式会社	年	12.9	13.4	13.2	13.0
	女	13.0	13.6			14.2	14.8	15.1	
	計	12.9	13.4			13.3	13.2	13.5	
自己都合離職率		%	-			-	0.9	1.1	1.1
入社3年以内離職率		%	6.3			4.2	3.4	2.1	1.1

各年度末(3月31日)現在

※1 各年度初(4月1日)時点

年間総労働総間・年間時間外労働時間								
		集計範囲	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1人当たり総労働時間		JSR株式会社	時間	-	-	1,986	1,977	1,966
1人当たり時間外労働時間				-	-	231	225	215

◆社会 Social データ

教育研修、海外派遣							
	集計範囲	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1人当たり総研修時間 ^{※2}	JSR株式会社	時間	-	-	18.8	17.7	16.8
企業倫理要綱教育 (e-learning)	JSR株式会社 国内グループ	時間/人	-	0.5	0.5	0.5	0.5
機密情報管理教育 (e-learning)		時間/人	-	-	0.5	0.5	0.5
独禁法・腐敗防止・下請法等管理教育 (e-learning)		時間/人	-	-	-	0.5	0.5
情報セキュリティ教育 (e-learning)		時間/人	-	-	-	-	0.5
品質コンプライアンス教育 (e-learning)		時間/人	-	-	-	-	0.5
海外研究派遣人数	JSR株式会社	人	-	-	12	12	9

※2 本研修時間は人事部門主催で実施した技術・技能研修、階層別教育等を集計しているため、人事部門以外が実施した教育ならびに各部門独自の教育、社外教育等の時間は含まれていません。また、eラーニングによる教育時間も含まれていません。

ダイバーシティ推進								
	集計範囲	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
女性従業員採用比率 ^{※1}	大学卒技術系	JSR株式会社	%	20	9	15	20	18
	大学卒事務系			20	33	60	50	45
女性管理職比率 ^{※1}				4.0	3.8	3.6	3.8	4.1
退職した従業員の再活躍推進 (キャリア再開制度)	登録者	JSR株式会社	人	7	8	4	5	4
	採用実績			0	0	0	1	1
外国籍従業員の採用実績	JSR株式会社	人	-	-	9	10	7	
障がい者雇用率	JSR株式会社	%	2.19	2.28	2.23	2.32	2.47	

各年度末 (3月31日) 現在

※1 各年度初 (4月1日) 時点

◆社会 Social データ

ワークライフ・マネジメントに関するデータ									
両立支援制度利用者数		集計範囲	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
不妊治療	短時間勤務制度	JSR株式会社	人	0	0	0	0	1	
出産	産前・産後休暇制度 ^{※3}			14	15	20	23	21	
	育児休業制度 ^{※3}			女	15	18	20	19	24
				男	6	2	5	11	41
	計			21	20	25	30	65	
育児との両立	育児休業者への面接制度			17	13	12	14	13	
	短時間勤務制度 ^{※4}			79	77	81	87	91	
介護との両立	在宅勤務制度 ^{※4}			12	11	10	10	9	
	短時間勤務制度			0	3	4	2	3	
	在宅勤務制度			0	0	2	1	1	
	介護休暇制度 ^{※3}			2	1	6	3	8	
その他	介護休業制度			0	0	1	1	0	
	社内ネットワークへのアクセス可能なモバイル機器貸与			4	3	2	4	13	
	裁量労働制度 ^{※1}			107	107	103	107	108	
	ボランティア休業制度 ()内は取得合計日数	4 (10)	3 (5)	4 (11)	3 (7)	0 (-)			

各年度末（3月31日）現在

※1 各年度初（4月1日）時点

※3 各種制度を利用する従業員の希望により、自宅から社内ネットワークへアクセス可能なモバイル機器を貸与しています。

※4 妊娠中の制度利用者を含む人数

両立支援制度給付対象者数		集計範囲	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
育児休業給付	JSR株式会社	人	21	18	25	26	67	
育児休業復職支援給付			19	23	15	19	16	
ベビーシッター給付			6	2	5	6	7	

各年度末（3月31日）現在

労働災害								
		集計範囲	単位	2013年 ^{※5}	2014年 ^{※5}	2015年	2016年	2017年
労働災害発生件数	JSR株式会社	同左	件	3	1	1	0	2
	グループ企業			1	1	2	2	0
	JSRおよびグループ企業の協力会社			2	2	2	3	4
休業災害（度数率） ^{※6}		JSR株式会社	-	0.67	0.22	0.22	0.00	0.48

※5 2013年、2014年は年度の件数

※6 度数率 = (休業災害死傷者数 / 延べ労働時間数) × 100万

◆ガバナンス Governance データ

コーポレートガバナンス										
			集計範囲	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
取締役	社内取締役 (業務執行取締役)	男	JSR株式会社	名	4	4	5	4	4	
		女			0	0	0	0	0	
		計			4	4	5	4	4	
	独立社外取締役 (非業務執行取締役)	男			3	3	3	3	3	
		女			0	0	0	0	0	
		計			3	3	3	3	3	
	総計	男	7	7	8	7	7			
		女	0	0	0	0	0			
		計	7	7	8	7	7			
	独立社外取締役比率			JSR株式会社	%	43	43	43	43	43
	女性役員比率			JSR株式会社	%	0	0	0	0	0
	取締役任期			JSR株式会社	年/期	1	1	1	1	1
取締役年齢制限			歳		なし	なし	なし	なし	なし	
取締役会開催回数			JSR株式会社	回	17	17	17	17	17	

コーポレートガバナンス										
			集計範囲	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
監査役	社内監査役	男	JSR株式会社	名	1	1	1	1	1	
		女			0	0	0	0	0	
		計			1	1	1	1	1	
	独立社外監査役	男			1	1	1	1	1	
		女			1	1	1	1	1	
		計			2	2	2	2	2	
	総計	男	2	2	2	2	2			
		女	1	1	1	1	1			
		計	3	3	3	3	3			
	独立社外監査役比率			JSR株式会社	%	67	67	67	67	67
	女性比率			JSR株式会社	%	33	33	33	33	33
	監査役任期			JSR株式会社	年/期	4	4	4	4	4
監査役会開催回数			JSR株式会社	回	16	19	19	19	19	

◆ガバナンス Governance データ

			集計範囲	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
指名諮問委員会	委員長		JSR株式会社	名	-	-	独立社外取締役	独立社外取締役	独立社外取締役
	委員数	独立社外取締役		-	-	3	3	3	
		社内取締役		-	-	2	2	2	
		計		-	-	5	5	5	
指名諮問委員会 開催回数			回	-	-	1	3	3	
報酬諮問委員会	委員長		JSR株式会社	名	-	-	独立社外取締役	独立社外取締役	独立社外取締役
	委員数	独立社外取締役		-	3	3	3	3	
		社内取締役		-	1	1	1	1	
		計		-	4	4	4	4	
報酬諮問委員会 開催回数			回	-	3	3	4	4	

			集計範囲	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
執行役員数 (取締役兼任者を含まず)	男	JSR株式会社	人	20	20	22	20	21	
	女			0	1	1	1	1	
	計			20	21	23	21	22	

役員報酬

			集計範囲	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
取締役報酬	社内取締役	基本報酬 (固定報酬)	JSR株式会社	百万円	160	153	158	195	183
		年次賞与 (短期業績連動報酬)			31	39	21	48	69
		譲渡制限付株式報酬 (株式報酬)			-	-	-	-	28
		株式報酬型 ストックオプション (株式報酬)			34	29	30	34	9
		計			225	221	209	277	289
	社外取締役	基本報酬 (固定報酬)			36	36	39	40	40
		計			36	36	39	40	40
	総計				261	257	248	317	329
監査役報酬	社内監査役	基本報酬 (固定報酬)	JSR株式会社	百万円	27	27	28	28	28
		計			27	27	28	28	28
	社外監査役	基本報酬 (固定報酬)			12	11	15	17	17
		計			12	11	15	17	17
	総計				39	38	43	45	45

役員ごとの連結報酬等の総額等（2017年度）※

氏名	役員区分	会社区分	単位	連結報酬等の総額等				
				基本報酬	賞与	譲渡制限 付株式	株式報酬型 ストック オプション	総額
小柴 満信	取締役	JSR株式会社	百万円	78	37	15	4	134

※ 連結報酬等が1億円以上である者に限定して記載しています。

◆ガバナンス Governance データ

会計監査人に対する報酬

		集計範囲	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
会計監査人に対する報酬	財務書類の監査または証明業務に係る報酬	JSR株式会社および連結子会社	百万円	64	63	69	68	67
	非監査業務に係る報酬			0	0	16	5	24

コンプライアンス

		集計範囲	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
法人税等の支払額	JSR株式会社および国内連結企業	同左	百万円	-	-	-	-	12,565
	海外連結企業			-	-	-	-	2,204
政治献金		JSR株式会社		-	-	-	-	0

		集計範囲	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
CSR会議 開催回数		JSR株式会社	回	5	6	5	6	7
各国の腐敗防止に関する法令、 国際的な基準の違反	違反件数	JSRグループ	件数	0	0	0	0	0
	違反罰金額	JSRグループ	円	0	0	0	0	0

◆方針・ガイドライン・指針

環境 Environment

環境安全マネジメント方針

JSRグループは、「経営方針―ステークホルダーへの責任」および一般社団法人日本化学工業協会の環境・安全に関する基本方針を参考に環境安全マネジメント方針の推進項目を制定しています。

方針と推進項目

① 環境・安全に配慮した製品の開発

新製品の開発においては、研究開発から製造、輸送、使用、廃棄に至るまでの評価を行い、環境・安全・健康に配慮した製品の提供に努めます。

② 製品に対する環境・安全情報の提供

製品に関する環境・安全情報管理システムを整備し、顧客や輸送業者などにSDS、イエローカードを提供しています。

③ 地域の人の安全確保と環境の保全

事業活動に伴う環境影響に配慮し、地球環境対策や事業所の安全対策および大規模地震対策に積極的に取り組み、より信頼感のある事業所づくりを目指します。

④ 環境負荷の低減

化学物質の環境影響調査を行い、計画的に環境排出量の削減に努めます。廃棄物については、発生量の削減（リデュース）、再使用（リユース）、再利用（リサイクル）を徹底し、環境負荷の低減に努めます。

⑤ 国際事業における環境・安全の確保

国際的な環境安全技術の移転に協力するとともに、海外における企業活動に際しては、国内外の規制を遵守し、進出先国の環境・安全の確保に協力します。

⑥ 社員の健康安全

化学物質およびその取り扱いに関する安全性事前評価を充実し、作業と設備の改善を行うとともに、さらに健康で安全な職場づくりに努めます。

気候変動についての基本的な考え方

JSRグループでは、「環境安全マネジメント方針」において、「気候変動」を含めた環境・安全・健康の考え方を定めています。

① 環境・安全に配慮した製品の開発

新製品の開発においては、研究開発から製造、輸送、使用、廃棄に至るまでの評価を行い、環境・安全・健康に配慮した製品の提供に努めます。

廃棄物についての基本的な考え方

JSRグループでは、「環境安全マネジメント方針」において、「廃棄物」の考え方を定めています。

① 環境・安全に配慮した製品の開発

新製品の開発においては、研究開発から製造、輸送、使用、廃棄に至るまでの評価を行い、環境・安全・健康に配慮した製品の提供に努めます。

生物多様性についての基本的な考え方

JSRグループでは、生物多様性保全に関する方針を策定しています。

JSRグループの生物多様性保全方針

JSRグループは、持続可能な社会の構築に貢献するために、事業活動がどのように生物多様性に依存し、影響を与えているかの把握に努め、生物多様性保全への配慮を推進していきます。

- 1.天然由来の原料資材等の調達において、生物多様性保全への配慮に努めます
- 2.事業所の緑地を生物多様性に配慮したものにするための取り組みを推進します
- 3.生物多様性に配慮した製品開発を推進します
- 4.社員の参画や地域社会との連携を重視した取り組みを推進します

2012年4月 制定

社会 Social

人権についての基本的な考え方

人権の尊重についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「人権」についての考え方を定めています。

人権の尊重に関する行動規範

①国連「世界人権宣言」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等、国際的に宣言され、また各国の憲法や判例で保障された基本的人権を尊重・擁護し、基本的人権を侵害しません。

公正、適正な取引に関する行動規範

④購買取引においては、経済合理性に基づく透明で公平な取引を行うことを基本に、サプライチェーン全体で法令遵守、資源保護、環境保全、安全、人権等の社会的責任にも配慮します。

働きやすい職場環境の確保に関する行動規範

⑦法令や企業倫理要綱に違反ないしそのおそれがあることを職制（上司）や社内外のホットラインを通じて通報する従業員がいた場合、通報者の秘密を厳守しその人が不利な処遇を受けないように保護します。

JSRグループ企業倫理要綱 2017年10月改定

非人道的行為（ハラスメント）についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「非人道的行為（ハラスメント）」についての考え方を定めています。

働きやすい職場環境の確保に関する行動規範

⑤業務上の立場を利用したパワーハラスメントに該当する行為を行いません。また性的意味合いを持つ行為や発言により相手を不快にさせる、いわゆるセクシャルハラスメントに該当する行為を行いません。

JSRグループ企業倫理要綱 2017年10月改定

非差別についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「非差別」についての考え方を定めています。

働きやすい職場環境の確保に関する行動規範

①従業員各人の仕事、役割、貢献度と整合性のとれた公正な人事・処遇を行います。

③個人の人権と人格を尊重し、性別、年齢、国籍、民族、人種、出身、宗教、信条、社会的身分、身体障害、性的指向等を理由として雇用、労働条件で差別を行いません。

④お互いに宗教や信条を相手に強要しません。

JSRグループ企業倫理要綱 2017年10月改定

児童労働、強制労働についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「児童労働」「強制労働」についての考え方を定めています。

人権の尊重に関する行動規範

- ③ JSRグループはもちろん、取引先や協力企業を含め、児童労働、強制労働は一切認めません。

JSRグループ企業倫理要綱 2017年10月改定

団体交渉権についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「団体交渉権」についての考え方を定め、労働組合と「労働協定」を締結しています。

人権の尊重に関する行動規範

- ② 国内外の労働関係法令を遵守するとともに、労働者の団結権、団体交渉を行う権利をはじめとする労働基本権を尊重します。

JSRグループ企業倫理要綱 2017年10月改定

お客さま（顧客）についての基本的な考え方

JSRグループでは、「経営方針」において、「お客さま」について考え方を定めています。

経営方針

ステークホルダーへの責任

顧客・取引先への責任

- 移り変わる時代の多様な材料ニーズに応えるため、変化への挑戦と進化を絶やしません。
- 顧客満足の持続的な向上を目指します。
- 全ての取引先に誠意をもって接し、常に公正・公平な取引関係を維持し続けます。
- サプライチェーンにおける環境・社会に配慮し続けます。

社会貢献についての基本的な考え方

JSRグループでは、これまでも地域活動を中心に各種の社会貢献活動に取り組んできましたが、活動を一層本格化させるための指針として、2009年1月に「社会貢献についての基本的な考え方」を制定しています。

社会貢献についての基本的な考え方

- (1) 企業理念に基づき事業活動を通じて社会に貢献することに加えて、社会の責任ある一員として、社会的要請・社会的課題の解決に積極的に取り組みます。
- (2) JSRが事業の基盤をおいている「化学・技術」の知識・技能を活かして、暖かみのある社会貢献活動に持続的に取り組みます。
- (3) 社員一人ひとりが社会との接点を持ち、自発的に社会貢献活動に参加することを積極的に支援します。

社会貢献についての基本的な考え方 2009年1月改定

従業員、人材育成についての基本的な考え方

人事制度の基本方針

JSRグループでは、以下を組織・人事のありたい姿として策定し、各種施策を推進しています。

- ① 「自由」と「規律」の文化が両立し、行動指針「4つのC」の下、上司と部下が共に成長し、全社員が課題を正しく認識、解決でき、組織能力が維持向上できる仕組みの構築と企業文化の醸成がなされている。
- ② JSR社員のグローバル化を進めるとともに、グループ・グローバル人事体制を整備し、グループ・グローバルレベルでの人材育成・人材管理を行なう。
- ③ 人材の多様性（国籍、文化、性別、価値観等）が進み、JSRグループ全体で多様性による価値創造を促進している。

行動指針 4 C

CHALLENGE（挑戦）

JSRグループ社員一人ひとり、グローバルな視点で、常に挑戦意欲を持ち続け自発的に新しいことに着手し、例え失敗してもその経験を活かして次の成果につなげます。

COMMUNICATION（対話）

JSRグループ社員一人ひとり、共通の基本的価値観に基づき、グループ・会社の方針、部門の課題を透明性をもって共有し、同じ目標に向かって双方向の対話を重視しながら課題解決に取り組めます。

COLLABORATION（協働）

JSRグループ社員一人ひとり、社内の組織の壁にとらわれない仕事の進め方を常に心がけ協力しあい、また、従来の発想にとらわれず積極的に社外との協働を取り入れて業務を進めます。

CULTIVATION（共育）

JSRグループ社員は、上下双方向の対話を重視した人材育成を通じ、上司と部下が共に成長していきます。



人材育成についての基本的な考え方

人材育成は企業の持続的かつ長期的発展のための最重要課題であるとの認識の下に取り組を進めています。特にJSRグループ行動指針：4C「Challenge（挑戦）」「Communication（対話）」「Collaboration（協働）」「Cultivation（共育）」のより高いレベルでの実践を目指し、

人材育成 = スキル・知識 × モチベーション

の考えに基づき、「スキル・知識」と「モチベーション・意欲」の両面からの人材育成、さらには組織能力の向上を進めています。また、グローバル対応力の強化も重点項目として取り組んでいきます。

① 人材育成方針

- 1) 社員の「自分を成長させたい」という意欲を重視し、自らの能力向上およびキャリア形成への主体的な取り組みに対し十分な支援を行う。
- 2) 社員の能力開発・育成は会社の基盤であり、「仕事を通じた成長」を第一義とし、これを補完するべく全社にわたって長期的視野に立った体系的、計画的、継続的な教育の取り組みを行う。

② 求められる人材像

全社員

- 1) 各々の担当分野でグローバルレベルでの競争力を有するプロフェッショナル
- 2) 環境変化に柔軟に対応し、現状維持に甘んじることなくイノベーション・変革を推進する挑戦者
- 3) チャレンジ（挑戦）・コミュニケーション（対話）・コラボレーション（協働）・カルチャー（共育）を重んじ、高い倫理観をもつ個人

上級職

- 4) 率先垂範の姿勢で自ら先頭に立ちつつも、部下に仕事と責任を任せ、組織運営と人材育成を常に意識した指導者
- 5) 効率的な組織目標達成をマネージしつつ、変革をも主導するリーダー

ワークライフマネジメントについての基本的な考え方

従業員が社会、地域、家庭、ボランティア、自己研鑽、趣味などの幅広い領域に参画し、活躍することにより、個人としての引き出しをたくさん持ち、充実感や満足感をもって生活するとともに、仕事にも活かすことができるよう、「ワークライフマネジメント」を推進しています。

全従業員が自分の時間をしっかり管理して、メリハリある働き方を実践することを目指しています。また、柔軟な働き方を支援する諸制度、出産、育児、介護と仕事との両立支援策も整備しています。

ワークライフマネジメントは、多様な人材が働く組織を目指すダイバーシティマネジメントにも欠かせません。多様な価値観と多様な働き方を受け入れる組織風土にもつながるもので、ダイバーシティ推進と同時に取り組みます。

また、各国・地域の定める法令に基づく最低賃金を超える水準の賃金を保証し、労働時間規制に抵触することのないよう努めています。

身体と心の健康についての基本的な考え方

JSRは、従業員の身体と心の健康は、従業員とその家族の幸福な生活のために、また職場の生産性および活気のある職場づくりのために非常に重要であると考えています。従業員が心身ともに健康で働けることをサポートするために様々な施策を実施しています。

労働組合の活動に対する考え方

定例労使協議会、労働協約改定協議等を通じ、常日頃から建設的な意見交換ができる関係維持に努めています。また、JSR労働組合が掲げる「賃金政策」「労働環境政策」「福利厚生政策」「余暇・広報・ボランティア政策」「組織政策」の観点からも、より良い労働環境創りに協働で取り組んでいます。

ガバナンス Governance

コーポレート・ガバナンス

コーポレートガバナンス報告書を、下記に開示していますのでご参照ください。 主要なポイントは以下の通りです。

<http://www.jsr.co.jp/pdf/company/governance.pdf>

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

JSRグループは、企業理念「Materials Innovation – マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。」を着実に実現しうる企業として、経営の効率化と透明性・健全性の維持により継続的に企業価値を創造し、全てのステークホルダーから信頼され、満足される魅力ある企業の実現を目指しています。

このため、コーポレート・ガバナンスの拡充・強化を経営上の重要な課題として取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役設置会社として、取締役会と監査役による業務執行の監視、監督を行う制度を基礎としております。

執行役員制度、独立性と豊富な事業経験や高度な専門性を有する社外取締役および社外監査役の選任により、経営監督機能を強化するとともに、意思決定や業務執行の迅速化・効率化を図り、経営の透明性・健全性の維持に継続的に努めております。

取締役会の構成

現在の取締役会は、取締役7名のうち、3名が独立性ならびに豊富な企業経営および事業運営の経験を有する独立社外取締役で構成されております。今後についても独立性ならびに豊富な企業経営および事業運営の経験を有する独立社外取締役を1/3以上選任し、企業価値向上を図るとともに、経営の監督を実施いたします。

監査役会の構成

現在の監査役会は、監査役3名のうち、2名が会社から独立した立場の豊富な経験を有する弁護士および税理士資格を有する公認会計士で構成されております。今後についても、独立性ならびに法律や会計に関する幅広い経験・知見を有する独立社外監査役を2名選任し、取締役および経営陣の業務執行につき、実効性の高い監査を実施いたします。

役員報酬に関する基本方針および決定の仕組

役員報酬に関する基本方針

役員報酬は、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、多様で優秀な人材を引き付け、短期・中長期の業績に連動して経営者と株主が利益を共有するものであり、また、透明性の高いものであることを基本方針としております。現在の役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度の会社業績達成度に連動する年次賞与、株主の皆様との価値共有の早期化を促進することを目的とした譲渡制限付株式による報酬、ならびに中長期の会社業績達成度に連動する中期業績連動賞与により構成しております。社外取締役と監査役の報酬はその職務の性格から基本報酬のみとしております。

報酬諮問委員会

役員報酬制度の客観性・透明性を確保するため、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める報酬諮問委員会を設置しております。報酬諮問委員会では、報酬の基本方針、報酬体系、業績連動の仕組み、目標設定や業績評価等につき審議し、取締役会に答申しております。

役員報酬に関する基本方針

役員報酬は、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、多様で優秀な人材を引き付け、短期・中長期の業績に連動して経営者と株主が利益を共有するものであり、また、透明性の高いものであることを基本方針としております。現在の役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度の会社業績達成度に連動する年次賞与、株主の皆様との価値共有の早期化を促進することを目的とした譲渡制限付株式による報酬、ならびに中長期の会社業績達成度に連動する中期業績連動賞与により構成しております。社外取締役と監査役の報酬はその職務の性格から基本報酬のみとしております。

取締役・監査役候補者の指名を行うにあたっての方針と手続き

指名諮問委員会

1. 役員選任の方針と手続きの透明性を確保するため、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会を設置しております。なお、同諮問委員会では、特別の利害関係を有する委員は議決に参加できないこととしております。

2. 指名諮問委員会では、取締役会に必要な知識・経験・能力の多様性と規模の基準および役員選任の基準と手続きならびに取締役、役付執行役員(上席執行役員含む)および監査役候補者について審議し、取締役会に答申しております。また、最高経営責任者(CEO)の選解任について審議する際には社外取締役のみで議論をする機会を設けるなど、審議の透明性を確保しております。

3. 最高経営責任者(CEO)の後継者については、複数の後継者候補に対し、必要なスキルを獲得するためのトレーニングやリーダーシップ向上のためのコーチングを実施し、指名諮問委員会が後継者候補と面談を行い候補者選定に携わるなど、客観性・透明性のある手続きにより、計画的に育成・選定しております。

取締役候補者の選任基準

1. 候補者の指名に際しては、経営上の重要な意思決定および業務執行の監督を適切かつ機動的に行うため、取締役会として必要な知識・経験・能力の多様性および規模のバランスを確保することを基本としております。心身ともに健康で、優れた人格と人望、高い見識と倫理観を有する者を選任しております。

2. 社内取締役候補者：
国内外の事業運営、研究開発、製造、製造技術、人事、財務・会計等の分野での豊富な知識や経験、高い能力や優れた実績を有する者を選任することとしております。

3. 社外取締役候補者：
独立性および様々な分野での豊富な企業経営および事業運営の経験を有し、幅広い視点から成長戦略やガバナンスの充実について積極的に意見を述べ問題提起を行うことのできる者を選任することとしております。

4. 最高経営責任者(CEO)を含む取締役の解任が必要な事由が生じたとき指名諮問委員会が判断した場合は、適時に審議を行い、その結果を取締役に答申します。

監査役候補者の選任基準

1. 会社法等の法令や定款・社内諸規程等に基づき、取締役の意思決定の過程、業務執行状況を監査し、経営の透明性と健全性を確保するという観点から、心身ともに健康で、優れた人格と人望、高い見識と倫理観を有する者の中から、監査に必要となる豊富な経験と高度な専門知識を有する者(うち1名は財務・会計に関する適切な知見を有するもの)を選任することとしております。

2. 特に、社外監査役については、独立性を有し、法律や会計等に関する幅広い経験・知見を有する者を選任することとしております。

取締役会全体としての能力、多様性の考え方

1. 中長期的な企業価値の向上に向けて経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を適切かつ機動的に行うために、社内取締役における当社の事業運営(グローバルな事業運営を含む)、研究開発、製造、製造技術、人事、財務・会計等の分野についての豊富な知識・経験および高い能力と、独立社外取締役における様々な分野での豊富な企業経営および国内外の事業運営の経験ならびに成長戦略やガバナンスの充実について幅広い視点から積極的に意見を述べ問題提起できる能力を、取締役会全体として最大限活用し、その時々で取締役会が必要とする知識、経験、能力の多様性(国際性を含む)を確保することが重要と考えております。

2. 現時点でも、取締役会全体として多様性を確保し、実効性のある取締役会として機能していると考えております。今後も、指名諮問委員会の答申に基づき、その時々々の事業戦略に応じて、取締役会として必要な知識・経験・能力の多様性を確保するとともに、12名を超えない範囲で最適な規模を維持いたします。

株主の権利・平等性の確保

当社は、従来から実施している株主総会において株主が適切に議決権行使を行える環境の整備を継続しております。従来から実施している、株主総会の早期(6月中旬)開催、招集通知の総会開催日3週間前迄の送付、インターネット等による議決権行使の採用、機関投資家向け議決権行使プラットフォームへの参加、招集通知記載内容の充実、招集通知の英訳等を継続いたします。

政策保有株式の縮減

政策保有株式については、事業経営戦略上の合理性および経済合理性等を総合的に勘案して保有し、これらの合理性のないものは縮減しております。個別の政策保有株式について保有目的、リスク・リターン、資本コスト等を考慮し、取締役会にて政策保有株式の保有状況および保有方針を確認しております。その議決権行使にあたっては、当該企業の中長期的な企業価値向上に資するかどうかの観点から、当該企業のコーポレート・ガバナンス体制および提案内容を評価し、総合的に賛否を判断のうえ、議決権を行使しております。

取締役の利益相反、関連当事者取引について

1. 当社と取締役との間の競業取引や利益相反取引については、会社法および当社「取締役会規程」に基づき、取締役会の事前承認を取得し、その取引後に当該取引に関する重要な事実を取締役に報告しています。

2. 関連当事者間の取引は関連法令に基づき有価証券報告書の連結財務諸表注記および株主総会の計算書類個別注記表に、その概要を開示しています。

3. 主要株主との取引は、第三者との取引と同様、市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しています。

コンプライアンス

企業倫理行動規範

JSRグループでは、JSRグループ各社が企業活動を展開するにあたり、経営方針「ステークホルダーへの責任」を果たすために、JSRグループ各社およびその役員、従業員（社員、嘱託社員、契約社員、パート社員、派遣社員）一人ひとりが遵守すべき行動規範を定めています。JSRグループは、役員、従業員にこの行動規範に反する行為を行うことはさせません。また、JSRグループは、役員、従業員がこの行動規範に反する行為を命じられ、その実行を拒んだ場合に、拒んだことを理由に当人が不利益を被るような扱いをしません。

なお、JSRグループ企業倫理要綱（日本語）を、下記に開示していますのでご参照ください。

http://www.jsr.co.jp/pdf/csr/rs_02.pdf

贈収賄防止、腐敗防止についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「贈収賄防止」「腐敗防止」についての考え方を定め、「贈答・接待に関する基準」「腐敗防止関連法令の遵守に関する規程」を制定しています。

贈答・接待に関する行動規範

- ① 国内外を問わず、政治家、公務員、または公務員に準ずる立場の人に対して、贈賄行為および営業上の不正な利益を得るための利益供与とみられる行為は行いません。
- ② 政治献金や各種団体等への寄付などを行う際は、政治資金規正法などの関係法令を遵守し、正規の方法に則って行います。
- ③ 取引先、関係先を含むすべてのステークホルダーとの間において、贈賄行為および公正さを疑わせる贈答・接待の授受を行わないことはもちろん、社会的常識の範囲を超える贈答・接待の授受を行いません。
- ④ JSRグループ内において、贈答・接待を行ったり受けたりしません。

JSRグループ企業倫理要綱 2017年10月改定

通報者保護についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「公益通報者保護」についての考え方を定めています。

働きやすい職場環境の確保に関する行動規範

- ⑦ 法令や企業倫理要綱に違反ないしそのおそれがあることを職制（上司）や社内外のホットラインを通じて通報する従業員がいた場合、通報者の秘密を厳守しその人が不利な処遇を受けないよう保護します。

JSRグループ企業倫理要綱 2017年10月改定

反社会的勢力との係わりについての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「反社会的勢力との係わり」についての考え方を定めています。

反社会的勢力との係わりに関する行動規範

反社会的勢力との関係については取引関係を含め一切遮断することを基本方針とし、反社会的勢力からの要求に対しては警察等外部専門機関とも連携し、経営トップ以下組織全体で毅然とした態度で断固拒否します。

JSRグループ企業倫理要綱 2017年10月改定

情報セキュリティポリシー

JSRグループでは、「情報セキュリティ方針」を定め、従業員への周知を徹底することで情報の適正管理に努めています。

情報セキュリティ方針

・JSRグループは、当社および顧客・取引先などの第三者の情報資産の取り扱いについては、法令その他の社会的規範を遵守すると共に、これを適切に保護していきます。

・JSRグループは、業務を効率的に遂行するため、当社の情報資産の整備につとめ、これを積極的に活用していきます。当社役員および従業員は、当社の情報資産を、与えられた権限の範囲内で業務の目的のためにのみ利用

・JSRグループは、組織・体制を整備し、情報セキュリティに関する教育を行い、本方針及び関連諸規程の周知徹底をはかり、情報セキュリティ確保に向けた対策を推進します。

・JSRグループは、適切な人的・組織的・技術的施策を講じ、情報資産に対する外部からの不正侵入、漏洩、改ざん、紛失・盗難、破壊などが発生しないよう努めます。

・JSRグループは、万一情報資産にセキュリティ上の問題が発生した場合、その原因を迅速に究明し、その被害を最小限にとどめ、再発防止に努めます。

・JSRグループは、外部環境の変化などに適切に対応するため、情報セキュリティ対策の評価・見直しを定期的実施します。

JSRグループ企業倫理要綱 2006年1月制定



「JSRグループ CSR レポート 2018」

第三者検証 意見書

2018年7月18日

JSR 株式会社
代表取締役社長 小柴 満信 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長

永松 茂樹



■報告書検証の目的

レスポンシブル・ケア報告書検証は、JSR株式会社が作成した「JSRグループ CSR レポート 2018 (Web版) (以後、報告書と略す)」に記載されている、下記の事項について、独立した第三者の立場から化学業界の専門家であるレスポンシブル・ケア検証センターが意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
- 3) レスポンシブル・ケア活動及びCSR活動 について
- 4) 報告書の特徴について

■検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに彼らより資料の提示・説明を受けることにより行いました。
- ・四日市工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。四日市工場での調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料の提示・説明を受けること、並びに証拠物件と照合することにより行いました。
- ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 - ・数値の算出・集計方法は、本社及び四日市工場において合理的な方法を採用しています。
 - ・調査した範囲において、数値は正確に算出・集計されています。
 - ・なお調査範囲には、温室効果ガス排出量のScope1～3のデータが含まれ、提示を受けた資料に基づき、正確に集計されていることを確認しています。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
 - ・報告書に記載された情報は正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性或いは文章の解かり易さに関し若干問題がありましたが、現報告書では修正されており、現在修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) レスポンシブル・ケア活動及びCSR活動の内容について
 - ・労働災害、設備災害及び社外の情報は、速報・詳細を社内及びグループ企業の担当部署に配信しイントラネットを活用して全社員に迅速に伝え、情報共有と水平展開を図り、類似災害の未然防止に役立っていること、更に最近の労働災害事例から、年齢層の特徴に合わせた安全教育が必要と考え、取り組みを始めていることを評価します。
 - ・工場内の高圧ガス設備を重点対象とした耐震工事、全事業所に緊急地震速報システムの設置、更に東日本大震災を受けて、耐震強度の強化や津波対策も視野に入れた安全対策を2020年度迄に終える計画で進めていること、また2017年度は首都直下型地震を想定した危機管理訓練、グループ企業向けBCP訓練を行ったことを評価します。
 - ・従業員が毎年実施する「CSRレポートを読む会」の報告書から、CSRレポートやCSR部への要望事項を確認し、紙面の作成やCSR活動に反映させていることを評価します。
 - ・四日市工場では2008年度から2017年度まで環境苦情ゼロを継続していることを評価します。
- 4) 報告書の特徴について
 - ・ステークホルダーがESGデータを一括して見られるように「JSRグループ ESGデータ」を作成しています。

以上